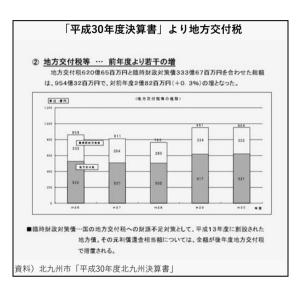
北九州市の財政分析(地方交付税)

■ はじめに

2018 年度の北九州市の決算が公表されました。一般会計では、歳入決算額が 5,485 億円 (前年度比 0.7%減) になりました。この決算公表で、毎年度、気になることがあります。それは、地方交付税です。財政局の資料では『地方交付税等…前年度より若干の増~地方交付税 620 億 65 百万円と臨時財政対策債 333 億 67 百万円を合わせた総額は、954 億 32 百万円で、対前年度 2 億 82 百万

円 (+0.3%) の増となった』とあり、臨時財政対策債は『国の地方交付税への財源不足対策として、平成 13 年度に創設された地方債。その元利償還金相当額については、全額が後年度地方交付税で措置される』と、説明があります。

気になるのは、①臨時財政対策債の残高が増加しているが、実際に、その元利償還金は交付税で措置されているのか。②措置されたとして、地方交付税額が増えない(もしくは減少)する中で、元利償還金への措置額が拡大すれば、その分だけ一般経費に支出できる金額が減少するのではないか、ということです。財政局の資料には説明がなく、この点を整理してみたいと思います。

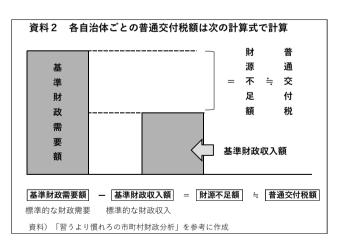


■ 地方交付税の制度

地方交付税制度は、自治体間の財政力格差を是正し、自治体が全国標準的な行政事務を執行できるための財源を保証する制度です。地方交付税の原資は、国税である所得税・法人税の33.1%、酒

税の50%、消費税の22.3%(2019年度は20.8%、2020年度から19.5%) および地方法人税の全額からなります。

各自治体には『基準財政需要額一基準財政収入額』に即した額が交付されます。基準財政需要額とは、標準的な行政事務を執行するための費用を自治体ごとに算定したものです。基準財政収入額は地方団体の標準的な税収入の75%に地方譲与税を加えたものです。つまり交付税交付額は、標準的な水準の行政サービスを行う際に、地方税だけでは不足する額を補うものといえます。



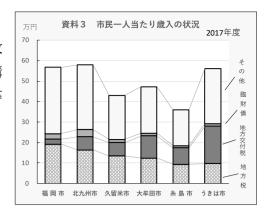
【参考】 各市の状況(市民一人当たり歳入状況)

それでは、各自治体の歳入状況をみてみます。地方交付税は、地方税などの自主財源が多く、財政力指数が高い自治体ほど少なくなります。

福岡市は財政力指数が 0.89 と高く、市民一人当たりの地方税は 191,872 円(構成比 33.8%)と

多く、地方交付税等は 51,809 円 (同 9.1%) になっています。北九州市は、福岡市に比べると財政基盤が弱く、財政力指数が 0.73。市民一人当たりの地方税は 163,836 円 (構成比 28.3%) と福岡市より 28,036 円少なく、地方交付税等は 99,009 円 (同 17.1%) と 47,290 円多くなっています。

久留米市、大牟田市、糸島市、うきは市も図示していま す。人口規模や産業構造、市域面積等が異なることから、 それぞれの歳入状況は異なります。

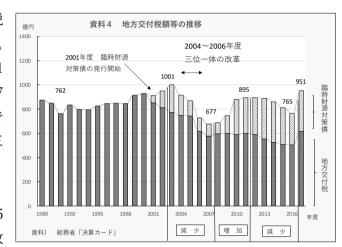


■ 地方交付税額の推移

次に、北九州市の地方交付税等(地方交付税 と臨時財源対策債の合計)の推移をみてみます。

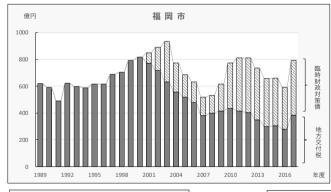
90年代から徐々に増加し、2003年度は1001億円になりました。その後、2007年度には677億円にまで急減し、2003年度の3分の2にまで減少しています。地方交付税の削減も掲げた「三位一体の改革」によるものです。

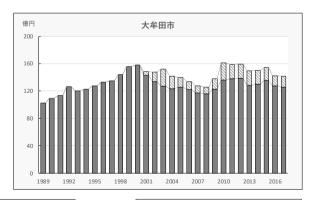
2011 年度には 895 億円に回復しましたが、2012 年度からは減少に転じ、2016 年度には 765億円になっています。2017 年度は、県費負担教

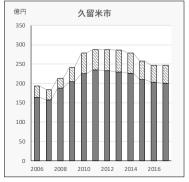


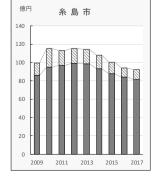
職員の給与負担等の政令市への権限移譲に伴う影響等により、951億円に増えています。

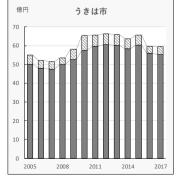
【参考】 各市の状況









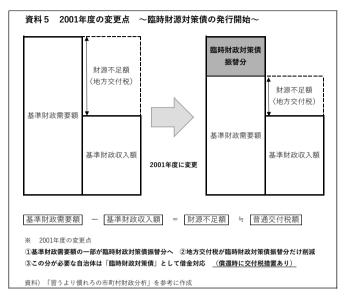


■ 変更される地方交付税の制度 ~臨時財政対策債を発行~

これまで、地方交付税等の動向は、地方交付税と臨時財政対策債を含めた合計額でみました。その理由は、資料5で示すように、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足から、2001年度より基準財政需要額の振替分として発行されるようになったからです。

臨時財政対策債の評価です。『近年では交付 税財源が不足し、交付必要額(全国自治体の基 準財政需要額と基準財政収入額の差額の合 計)を配分できない事態が続いている。国はこ の財源として、「臨時財源対策債」という赤字 地方債の発行を認め』、従来の地方交付税の一 部を、臨時財政対策債に振り替えた。

『後年度のその元利償還金を 100%交付税 措置するということを行っている。何のこと はない、交付税配分の先送りであるが、この交 付税措置分が雪だるま式に膨れ上がってきて いるという異常事態を招いているのである』



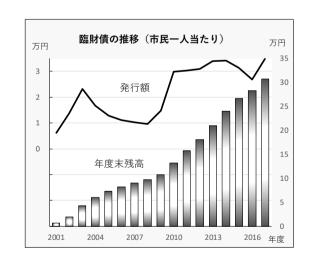
~武田公子著「データベースで読み解く自治体財政」(自治体研究社)より~

2001 年度より発行が始まった臨時財政対策債について、具体的に、北九州市の状況をみてみます。 発行額は、2001 年度には 62 億円(市民一人当たり 0.6 万円)でした。2010 年度に 291 億円(同 3.0 万円)に急増し、2017 年度には 334 億円(同 3.5 万円)になっています。年度未残高も雪だる ま式に膨らみ、2017 年度末には 2,948 億円(同 30.7 万円)になっています。

資料6 臨時財政対策債の推移

単位:億円、万円 発 行 額 年度末残高 総 額 一人当たり 額 一人当たり 総 2001 62 0.6 62 0.6 2003 231 2.3 430 4.3 2005 127 1.3 718 7.3 2007 100 1.0 891 9.1 2009 145 1.5 1,051 10.7 2011 295 3.0 1,532 15.7 2,056 2013 334 3.4 20.9 2015 304 26.6 3.1 2.585 2017 334 3.5 2.948 30.7

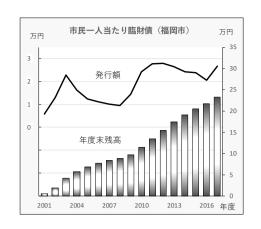
資料) 総務省「決算状況調査表(表33)」「決算カード」

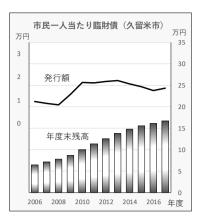


【参考】 各市の状況(臨時財政対策債の発行額・残高)

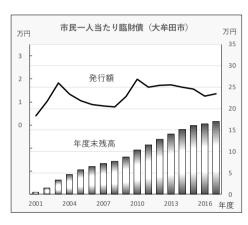
各自治体とも、発行額及び残高とも増加傾向にあります。福岡市をみると、2017年度の発行額は410億円、年度末残高が3,550億円になっています。市民一人当たりでは、発行額2.7万円、年度末残高23.2万円と、北九州市より低くなっています。しかし、増加傾向にあることは共通です。

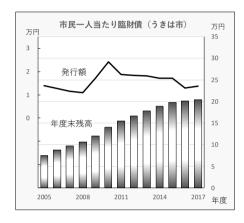
また、久留米市、大牟田市、糸島市、うきは市も、グラフで示すように、臨時財政対策債の市民 一人当たり年度末残高が増加しています。







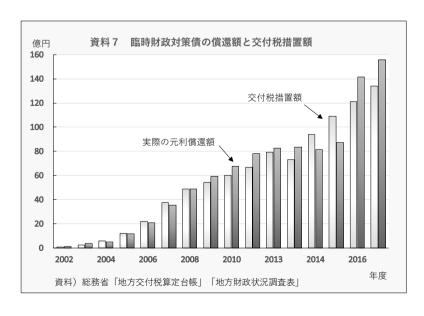




■ 地方交付税で措置、元利償還金

臨時財政対策債は自治体の借金であり、返済時期をむかえれば、借入先の金融機関等に返済しなければなりません。臨時財政対策債の残高が多くなればなるほど、各年度の償還金は多くなります。 「この元利償還金が国からの地方交付税で措置されているのか?」、これが一番目の疑問点です。

各自治体には『基準財政需要額―基準財政収入額』に即した地方交付税が交付されることになっています。基準財政需要額とは、標準的な行政事務を執行するための費用を自治体ごとに算定したものです。その算定費目は資料6に示していますが、臨時財政対策債の元利償還金は、「個別算定経費(公債費)」に計上されます。北九州市の「地方交付税算定台帳」で、2002年度からの措置額を調べ、実際の元利償還額と比較してみました。



			(単位:億円)
	元利償還額	交付税措置	差
	(A)	(B)	(A)-(B)
2002	1.3	0.9	0.4
2003	3.5	2.4	1.1
2004	4.8	5.8	△ 1.0
2005	11.6	12.2	△ 0.5
2006	20.9	22.2	△ 1.2
2007	35.5	37.5	△ 2.0
2008	48.8	48.7	0.1
2009	59.1	54.4	4.7
2010	67.8	60.0	7.8
2011	78.1	66.7	11.4
2012	83.6	72.9	10.7
2013	82.7	79.2	3.4
2014	81.4	94.0	△ 12.6
2015	87.4	108.8	△ 21.4
2016	141.7	121.2	20.5
2017	155.7	133.9	21.9

臨時財政対策費発行は 2001 年度から始まり、その元利償還は 2002 年度からスタートしていま す。それとともに、元利償還金の地方交付税措置も同年度から始まりました。金額に若干の差があ りますが、おしなべて、両者は同じ傾向線をたどっています。このことから、臨時財政対策費の元 利償還金の相当額が、地方交付税として措置され、国から交付されていることがわかります。

月 質

数定

を項

3 目

割の

削統

減 合

5 よ

3 1)

項一

目 個 を別 3 算 6 定

項 経

目 費

へ の

項

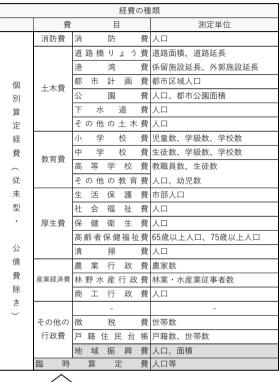
に

資料8 基準財政需要額の算定費目 ~2007年度に統合・見直し~

経費の種類						
	費	目	測定単位			
	消防費	消 防 費	Д П			
		道路橋りょう費	道路面積、道路延長			
		港湾費	係留施設延長、外郭施設延長			
	+木費	都市計画費	都市区域人口			
経	上小貝	公 園 費	人口、都市公園面積			
		下 水 道 費	人口			
		その他の土木費	人口			
		小 学 校 費	児童数、学級数、学校数			
常	教育費	中 学 校 費	生徒数、学級数、学校数			
ñ	扒 月貝	高等学校費	教職員数、生徒数			
		その他の教育費	人口、幼児数			
		生活保護費	市部人口			
		社 会 福 祉 費	人口			
経	厚生費	保健衛生費	人口			
		高齢者保健福祉費	65歳以上人口、75歳以上人口			
		713	人口			
	産業経済費	農業行政費	農家数			
			人口			
費		その他の産業経済費	林業・水産業及び鉱業従事者数			
	諸曹		人口			
			世帯数			
			戸籍数、世帯数			
		その他の諸費	人口、面積			

		道 路 橋 りょう 費 道路の延長
		港 湾 費 係留施設延長、外郭施設延長
		都 市 計 画 費 都市区域人口
投	土木費	公 園 費 人口
		下 水 道 費 人口
\		その他の土木費人口
資		小 学 校 費 学級数
	教育費	中 学 校 費 学級数
的		高 等 学 校 費 生徒数
自力		その他の教育費人口
		社会福祉費人口
経		高齢者保健福祉費 65歳以上人口
70		清 掃 費 人口
	産業経済費	労 働 費 …
費		農業行政費農家数
		その他の産業経済費 林業・水産業及び鉱業従事者数
	諸費	企 画 振 興 費 人口
	油 貝	その他の諸費人口、面積

1 個別算定経費





臨時算定費は、「地方再生対策費」「地方雇用創出推進 費」「地域経済・雇用対策費」「地域の元気創造事業費」「人口 減少等特別事業費」など、時の政府の財政配慮 ~「習うより慣 れろの市町村財政分析」より~

地方債ごとに算定

(注) 算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見 可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な 算定を行う包括算定経費を平成19年度から導入



個別算定経費(公債費) 地方債ごとに算定

2 包括算定経費

包括算定経費(新型) 人口、面積

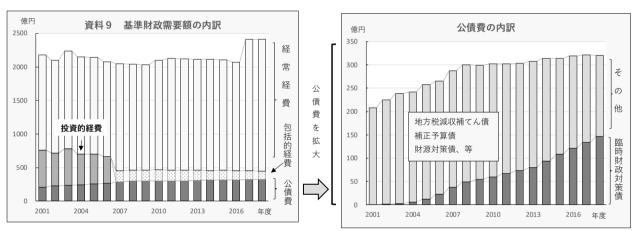
資料)「地方交付税のあらまし」を参考に作成 注) 網掛け部が変更箇所

■ 小規模にとどまる影響

それでは、「地方交付税額が増えない(もしくは減少)する中で、元利償還金への措置額が拡大 すれば、その分だけ一般経費に支出できる金額が減少するのではないか?」という、二番目の疑問 点はどうでしょうか。

基準財政需要額は、2007年度には、「経常経費」「包括的経費」「公債費」で構成されています。 臨時財政対策債の元利償還金は「公債費」に計上されます。公債費の増加は、2008年度以降は、少額に留まっています。地方交付税措置がある臨時財政対策債以外のもの(地方税減収補てん債償還費や補正予算債償還費、財源対策債償還費等)の残高と、その元利償還金が減少しており、臨時財政対策債償還金の増加分を吸収しているためです。これにより、当面は、一般経費に充当できる地方交付税が減少するという、直接的な影響は小規模にとどまっています。

ただ、臨時財政対策債償の残高増加にともない、臨時財政対策債償の元利償還金及も急増しています。2017年度には155.7億円まで増加。これからも元利償還金の増加が予想されますので、将来的には地方交付税を圧迫する大きな懸念材料になります。



資料) 総務省「地方交付税算定台帳」

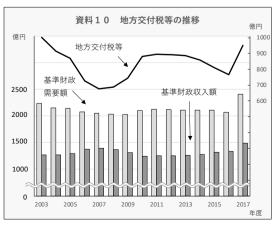
■ 減少傾向にある地方交付税

ところで、最近は、地方交付税が減少傾向にあります。何故なのでしょうか。北九州市の地方交付税等の推移は資料 10 のとおりです。2008 年度から 2011 年度までは増加していますが、2003 年

年度までは減少傾向にあります。この間の、減少の原 因をみてみます。

度から2007年度までの間、そして2012年度から2016

年 度	地方交付税等	基準財政需 要額	基準財政 収入額	備考
2003 ~ 2007	減少	減少	増加	「三位一体の改革」で基準財 政需要額が大幅に削減
2008 ~ 2011	増加	増加	減少	「リーマンショック」により 基準財政収入額が減少
2012 ~ 2016	減少	減少	増加	「トップランナー方式」等で 基準財政需要額が減少
2017 ~	増加	増加	増加	県費負担教職員の給与負担等 の政令市への権限移譲



資料) 総務所「地方交付税算定台帳」

注) 地方交付税等は地方交付税と臨時財政対策債の合計である。

【2003年度~2007年度】

2003 年度には 1001 億円だった地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は、2003 年度 677 億円へと、325億円も減少しています。この4年間で、3分の2に減少したことになります。

この最大の要因は、基準財政需要額の算定における「投資的経 資料11 地方交付税等 (2003~2007年度) 費」の削減です。2003年度の542億円から2006年度396億円 へと、146億円も削減されています。(資料9)『それは「地方 交付税 | の削減をも掲げた「三位一体の改革 | の結果です。その 方法は、基準財政需要額を意図的に削減することで進められて きました。実際の行政サービスに必要な経費を忠実に算定する 資料 総務省 「地方交付税算定台帳」 のではなく、それぞれの行政経費の算定を低く見積もることで

			単位:億円
	2003	2007	増減
地方交付税等	1,001	677	△ 325
基本財政需要額	2,239	2,050	△ 189
基準財政収入額	1,271	1,395	124

基準財政需要額を抑えた』といわれています。~「習うより慣れろの市町村財政分析」より~

【2012年度~2016年度】

この期間は、基準財政需要額の「個別算定経費」をみると、高齢者の増加にともない「厚生費」 が27億円増加しています。また、"時の政府の財政配慮"ともいえる雇用対策・地域資源活用臨時特

例費や地域の元気づくり推進費、人口減少等特別対 資料12 地方交付税等(2012~2016年度) 策事業費などの新設が相次ぎ、「臨時算定費」が21 億円の増加になっていることが特筆されます。

一方で、2003年度からの公共投資関連の削減が続 いています。道路橋りょう費や"その他の土木費"等 の削減で、「土木費」が40億円減少しています。ま た、"地域振興費"等の削減により「その他の行政費」 も 40 億円減少しています。

これらの削減幅が大きく、2012年度から2016年 度にかけて、地方交付税等は894億円から765億円 へと、128億円も減少しています。

単位:億円

				2012	2016				
							2012	2016	増 減
地	方	3	3	付	税	等	894	765	△ 128
基	本	財	政	需	要	額	2,118	2,068	△ 50
	個	別	算	定	経	費	1,650	1,587	△ 63
		土		木		費	262	222	△ 40
		厚		生		費	865	892	27
		そ(の他	の	行 政	費	202	162	△ 40
		(臨 時	算	定費)	6	28	21
	公		ſ	ŧ		費	304	319	15
	包	括	算	定	経	費	158	135	△ 23
基	準	財	政	収	入	額	1,252	1,336	84

資料) 「地方交付税算定台帳」

注) 個別算定経費には臨時算定費を含まない。

■ おわりに

本レポートでは、地方交付税について、次のことが確認できました。

(疑問)臨時財政対策債の元利償還金は交付税で措置されているのか。(結果)相当額が交付税 措置されている。(疑問)元利償還金への措置額が拡大すれば、その分だけ一般経費に支出できる 金額が減少するのではないか。(結果)臨時財政対策債以外の償還金が減少し、臨時財政対策債の 増加分を相殺。当面は、直接的な影響は小規模にとどまってる。

新たに、気づいたことがあります。①臨時財政対策債の累積増で元利償還金が拡大、今後の大き な懸念材料になること。②財源不足から基準財政需要額の算定で、各行政経費が低く見積もられ、 公共事業関連費の削減も継続し、地方交付税額が抑制傾向にあること、などです。

地方交付税制度は、自治体間の財政力格差を是正し、自治体が全国標準的な行政事務を執行でき るための財源を保証する制度です。地方交付税に恒常的な財源不足が生じるときは、臨時財政対策 債を発行せず、地方交付税法第 6 条の3第2項により、法定率を改正して財源を確保すべきです。 国民生活に直結する自治体の財政が厳しくなる中で、地方交付税の拡充が強く求められます。